

就業地別の有効求人倍率の公表

2014年5月30日

平成26年5月2日に、厚生労働省から「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」（平成25年度）が公表された（「その他注目トピックス情報」を参照）。これに基づき、既公表のものである受理地別の有効求人倍率と就業地別の有効求人倍率の都道府県別の値は（表1）の通りであり、それを図表にプロットしてみたものが（図1）である。

表1の就業地別（B）と受理地別（A）との「差： $B - A$ 」がマイナスとなっているのは、その値が最大の東京都を始め、大阪府、群馬県など10都府県であり、図1の右上がりの直線（この上にあるということは、（A）と（B）が同じ値であることを意味する）の下方側にプロットされる。また、この「差」がプラスとなっているのは、その値が最大の福島県を始め、滋賀県、三重県など37道府県となっており、図1の右上がりの直線の上方側にプロットされる。なお、受理地別（A）では値が1.00を下回るが、就業地別（B）では値が1.00を上回るのは、滋賀県と山口県の2県であり、その逆のケースは、大阪府のみである。

地域の経済状況をみるに当たって雇用情勢は重要であり、今後、この就業地別の有効求人倍率のデータにも注目したいところである。

図1. 受理地別・就業地別 有効求人倍率（平成25年度 月平均）

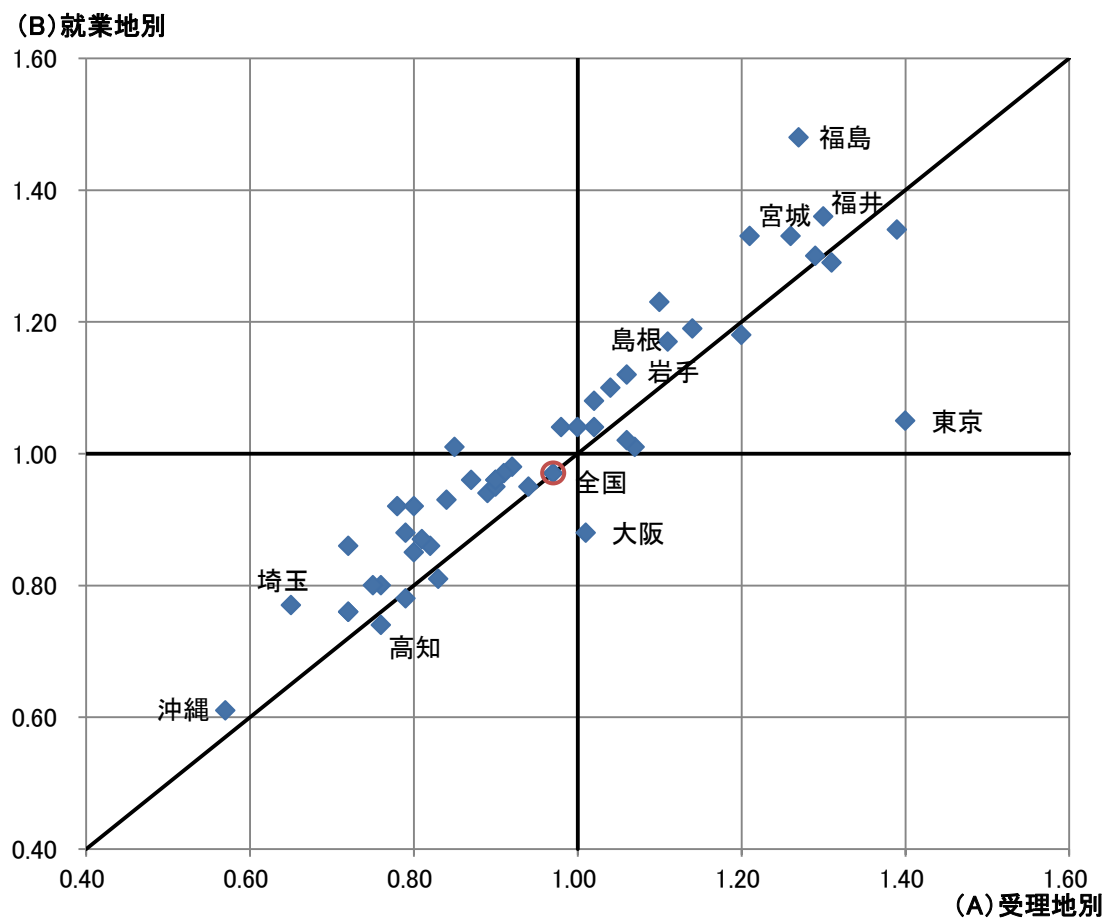


表 1. 平成 25 年度の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」（平成 25 年度 月平均）

都道府県	受理地別(A)	就業地別(B)	差:(B)-(A)	
北海道	0.79	0.78	△ 0.01	
青森	0.72	0.76	0.04	
岩手	1.06	1.12	0.06	
宮城	1.26	1.33	0.07	
秋田	0.76	0.80	0.04	
山形	1.04	1.10	0.06	
福島	1.27	1.48	0.21	(B) 最大値、差:プラス最大
茨城	0.87	0.96	0.09	
栃木	0.89	0.94	0.05	
群馬	1.07	1.01	△ 0.06	
埼玉	0.65	0.77	0.12	
千葉	0.78	0.92	0.14	
東京	1.40	1.05	△ 0.35	(A) 最高値、差:マイナス最大
神奈川	0.72	0.86	0.14	
新潟	1.02	1.04	0.02	
富山	1.21	1.33	0.12	
石川	1.20	1.18	△ 0.02	
福井	1.30	1.36	0.06	
山梨	0.82	0.86	0.04	
長野	0.92	0.98	0.06	
岐阜	1.14	1.19	0.05	
静岡	0.90	0.96	0.06	
愛知	1.39	1.34	△ 0.05	
三重	1.10	1.23	0.13	
滋賀	0.85	1.01	0.16	
京都	0.94	0.95	0.01	
大阪	1.01	0.88	△ 0.13	
兵庫	0.79	0.88	0.09	
奈良	0.84	0.93	0.09	
和歌山	0.91	0.97	0.06	
鳥取	0.90	0.95	0.05	
島根	1.11	1.17	0.06	
岡山	1.31	1.29	△ 0.02	
広島	1.06	1.02	△ 0.04	
山口	0.98	1.04	0.06	
徳島	1.02	1.08	0.06	
香川	1.29	1.30	0.01	
愛媛	1.00	1.04	0.04	
高知	0.76	0.74	△ 0.02	
福岡	0.83	0.81	△ 0.02	
佐賀	0.80	0.92	0.12	
長崎	0.75	0.80	0.05	
熊本	0.90	0.96	0.06	
大分	0.80	0.85	0.05	
宮崎	0.81	0.87	0.06	
鹿児島	0.72	0.76	0.04	
沖縄	0.57	0.61	0.04	(A) (B) 最低値
全国計	0.97	0.97	0.00	

(注) 以下の厚生労働省の発表（平成 26 年 5 月 2 日）の資料に基づき作成。

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/roudou_report/dl/20140502_01.pdf

(姫野 和弘)